

横顔

就任インタビュー



「広島県モデル」で 世界をリードする

実効性ある地域診療体制を構築し、全国的な注目を集める広島大学病院てんかんセンター。初代センター長として尽力し、このほど新教授に就任した飯田幸治氏に今後の目標や方向性を聞いた。

広島大学病院 てんかんセンター

いいだ こうじ

飯田 幸治 教授

1990年広島大学医学部卒業。同大学大学院脳神経外科学准教授などを経て、2023年から現職。同大学病院てんかんセンターセンター長兼任。

広島大学病院 てんかんセンター

広島市南区霞1-2-3 ☎082-257-1719(センター代表)

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/sinryoka/chuoshinryo/tenkan>

学部での教育も 若手育成に注力

に新教授に就任。「広島県にとどまらず中国・四国のハブとしてより広い範囲でネットワークを拡大していきたいと考えています」と意気込む。

大学病院の使命である教育面にも注力する。自身がつてんかん外科を目指した1990年代も現在も、てんかん医療の根本となる脳波を体系立てて学ぶカリキュラムは存在しないと、「近年はPET・SPECTなど検査方法の幅は広がっていますが、脳波の判読ができなければ発展性がありません。てんかんの基礎知識を、学生のうちから学んでもらえるよう努めた」と力を込める。

特に若手医師に推奨するのが留学だ。自身はカナダにある2医療機関への留学を経験。うち一度は面識のない教授の講演会に足を運び、アポイントなしの直談判で得たチャンスだった。

「無謀でも自分でつかむことで世界は広がります。医療体制も保険制度も異なる場所で、世界の考えを知るだけでなく、日本の医療を俯瞰的に見る広い視野を培うことができます。てんかん医療というフィールド内で自分が何をしたいのかを見極めることが大切です。そのためのサポートは惜しみませんし、若手医師には

最先端機器を導入 世界への発信も

てんかんは内科的・外科的治療共に診療報酬が高く病院経営面でメリットがある。一方で小児時代の適切な外科的介入が生涯医療費の削減につながるとの報告も海外であり、国の医療費抑制にも貢献する分野だ。

同センターでは2022年に、難治性てんかんの診断・外科治療の手法SEEG(定位的深部脳波検査)を行う手術支援ロボットを導入。今後、従来の硬膜下電極よりも適応の広いSEEGを用い、治療成績の向上と脳機能研究の発展を目指していく。また教授就任後に更新した脳磁計は新解析法の開発も含め、臨床研究での活用を見据える。

コロナ禍でストップしていたネパールでのてんかん医療支援と地域連携強化(JICA事業)も再開へ向けた準備がスタート。事業のステップアップを目指すとともに、WHOの掲げる疾患啓発と地域連携ケアモデル構築推進も、国内外でリードしていく構えだ。

「当センターでは全国に先駆けて独自の『広島県モデル』を構築しました。これをより質の高いケアモデルへと発展させ、世界にも広く発信していきたいですね」

注目のモデル 地域連携の拡大を

広島大学病院てんかんセンターは、国内有病率0.8%とされるてんかん患者が適切な医療にアクセスできるよう、またてんかん学に特化した学部・卒後教育や研究を推進すべく、2014年に開設された。

センター長に就任した飯田氏は、てんかん治療の中心的存在である神経系を担当する4診療科(精神科、小児科、脳神経内科、脳神経外科)はもとより、広島県行政諸機関や保健所、三師会、患者や家族、日本てんかん協会、福祉関係者らが参加する協議会を立ち上げた。同時に県全域の1次診療までを

カバーし得る、県内に七つある2次医療圏の中核病院の代表者からなるサブワーキンググループも構成した。これらを基盤に築いた実効性ある地域診療連携体制は「広島県モデル」と呼ばれ、今日まで注目を集め続けている。こうした取り組みの中で、てんかん診療専門組織の必要性が認められ、23年2月